県議会速報

２０１４年９月２５日　第３回定例会最終日
日本共産党茨城県議団事務局　TEL／FAX　029(301)1387

幼保連携型「認定こども園」条例　職員配置など国基準に上乗せなし

「保育施設の拡充こそ」大内久美子県議が主張

茨城県議会第３回定例会は９月２５日に閉会しました。大内久美子県議がおこなった討論は次の通りです。

◇

日本共産党の大内くみ子です。

第１０１号議案は一般会計、第１０２号議案は港湾特別会計の補正予算であり、同意できません。

補正予算の91%は公共事業、土木費割合は関東6県トップ

政府は国土強靭化として大型公共事業に重点化した補正予算を組み、本県も９５億円の９１％が公共事業です。国補事業が９３％も占め、圏央道などの国直轄事業は７４％です。一方、県民に身近な県単事業は７％しかありません。広島の土砂災害から対策が必要な急傾斜崩壊対策は２千万円と、わずか０．２％であり、交通安全対策費は１億３千万円と１．５％です。

財源の７５％は県債です。県債残高は２兆１千億円を超え、一般会計の１．９倍と、県財政はさらに悪化してしまいます。

本県の土木費は、平成２４年度決算で支出の１２．８％と関東６県で一番高く、逆に民生費は一番低い状況です。国と一体になった大型公共事業偏重をやめ、県民生活に密着し、地元業者が元請けで受注できるものに切り換えなければなりません。

常陸那珂港は中央ふ頭の整備に１１億円予算化しました。北ふ頭にある東京電力火力発電所の石炭灰の最終処分場を拡張し、さらに５６ヘクタールも中央ふ頭に新設するための工事費です。

これまで３４００億円以上も投入し、東電、日立建機、コマツの専用ふ頭のような状況です。大企業の利益のために、これからも3千億円以上も投入する中央ふ頭建設は中止すべきです。

3歳児以上は35人に1人の職員配置

第１０４号議案は、幼保連携型認定こども園の基準を定める条例であり、同意できません。

政府は消費税１０％の財源を前提に、来年４月から、子ども・子育て支援の新制度を強行に実施しようとしており　連携型認定こども園は、都道府県や政令都市が決めるとしています。

本県はすべて国基準と同じです。職員の配置は、３歳児以上は３５人以下、３歳以下の園児には調理員を配置しないことや、特別な事情で３階建て以上にすることができるとしています。全国では３歳児は２０人から２５人以下、食事の外部委託は認めないなど、独自の取り組みが行われています。

幼稚園と保育所の一体化がねらいです。しかし、財源を施設給付費に一本化して、利用者の負担、保育時間、保育内容、夏休み対策の長期休暇など、複雑な問題を抱えています。一方的な押し付けで新制度の義務付けをすべきでありません。

児童福祉法２４条の市町村の責任、幼稚園の私学助成制度を守り、就学前の教育、保育施設の拡充こそ求められています。

国家戦略特区参加の企業に県出資

第１１１号議案は、つくば国際戦略特区に位置づけられている企業への出資です。

政府の国家戦略特区に基づくもので、治験や医療機器の承認など、特区を活用して規制緩和をするというものです。本県は国に対して要件緩和や混合診療の解禁など提案をしています。誰もが差別なく医療が受けられる制度こそ求められています。よって、医療の差別化につながる本議案には同意できません。

憲法９条破壊の「閣議決定」は撤回すべき

請願第１２号は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の撤回を求めるもので、採択を主張します。

安倍政権の強硬策に「立憲主義の否定だ」との批判が広がっています。どの世論調査でも５割から６割の国民が反対し、元自民党幹事長や歴代内閣法制局長官も批判の声を上げています。全国５２の弁護士会の全てで反対声明を採択し、宗教界からも抗議声明が出されました。

日本共産党は憲法９条を破壊する歴史的暴挙に強く抗議するとともに、「閣議決定」の撤回を強く求めるものです。

米価暴落に過剰米の買い上げなど緊急対策を

なおこの後、議題となる議第２２号は、生産者米価暴落の対策を求める意見書です。

２０１４年産の米の価格が急落し、本県産コシヒカリのＪＡからの概算金は６０キロ・９千円で、前年１比２，５００円も下落しています。１万円を割る米価は、労賃が出ないだけでなく肥料や農薬代、農機具の支払いもできません。

暴落の背景には１３年産の過剰米があります。政府が過剰分を買い上げ、直接支払交付金の半減措置を撤回し、農家の経営安定対策をすべきです。よって本意見書の可決を強く求めるものです。

以上で私の討論を終わります。

第３回定例会での各会派の態度

○…賛成　×…反対

主な議案・請願・意見書	自民党	民主党	自民県政クラブ	公明党	無所属 戸井田議員	無所属 細谷典男議員	無所属 大谷議員	無所属 稲葉議員	日本共産党
◇一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×
◇幼保連携型「認定こども園」の設備・運営基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×
〈請願〉									
◇集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める請願（県母親大会実行委員会提出）	×	×	×	×	×	○	×	×	○
〈意見書〉									
◇軽油取引税の課税免除存続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◇手話言語法（仮称）の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◇生産者米価暴落の対策を求める意見書（日本共産党提出）	×	×	×	×	×	○	×	×	○
◇消費税率１０％実施の中止を求める意見書（同）	×	×	×	×	×	×	×	×	○